民間活力導入可能性調査業務

○総合評価
事業手法の決定

○定量的評価
VFMの検討

・DB・PFI手法は従来手法と比較した場合、どれほどの効果があるか検討（事業費削減できるか）
・VFMの算定にあたっては、建設費及び維持管理費・運営費等、建設から引渡し後、１４年６か月を事業期間として算定
・公共側の財政負担総額の手法別比較（国交付金・負担金、起債（元本・利息）、基金・一般財源、SPC借入金（元本・利息））
・上記のデータをもとに、従来手法とDB、PFI手法での事業費の削減額を算出

従来手法を０とした場合の削減額（現在価値）
DB手法　361,925千円
PFI手法 125,590千円

■各手法にて同レベルの事業を実施した場合の公共側財政負担を比較した結果、削減額が361,925千円となる、DB手法が有利である。

○定性的評価
事業者へのアンケート、ヒアリング

・２度のアンケート調査の実施（回答数　１、２回とも２７社）
・アンケート調査から当事業への関心が強い、建築業者へのヒアリング（６社）
・ヒアリング時の削減率等の回答を、VFMの検討へ反映。事業手法に関する意見は定性的評価へ反映。

■当事業について、事業者へのアンケート調査、ヒアリング調査を行った結果、事業費・物価上昇、事業期間、提案期間等について意見をいただいた、また、参画意向については、DB手法とPFI手法のどちらの場合でも参画意向のある事業者が多かったが、DB手法を希望する回答がみられた、PFI手法の場合は参画できないと回答する事業者がみられた。

●総合評価
定量的評価及び定性的評価を総合的に評価した結果、当事業はDB手法での事業実施が適している。